

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況＜2015年3月＞

### 【目次】

#### I. 米国経済

- 【景気概況】 弱めの動きも見られるが景気は緩やかな拡大が続く…………… p.1
- 【トピック】 債務上限問題は軟着陸の公算…………… p.2
- 【主要経済指標】…………… p.3

#### II. 欧州経済

- 【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに持ち直している…………… p.4
- 【トピック】 北欧でも強まる低金利環境…………… p.5
- 【ユーロ圏の主要経済指標】…………… p.6
- 【英国の景気概況】 景気は減速している…………… p.7
- 【英国の主要経済指標】…………… p.8

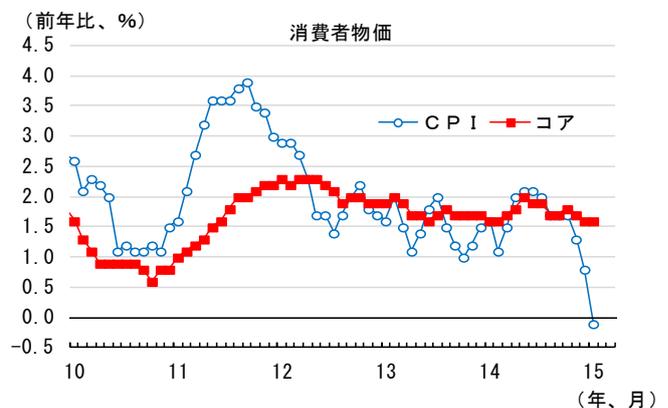
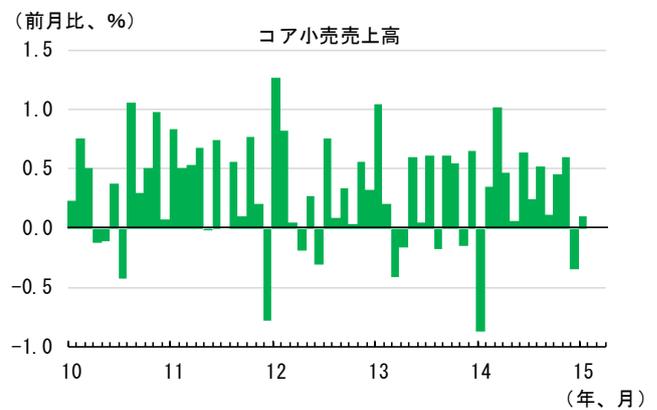
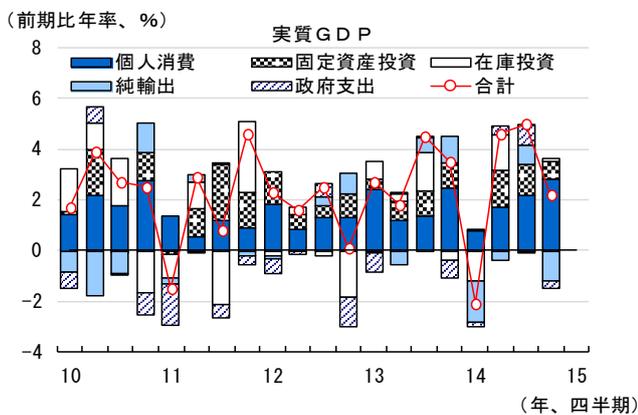
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2  
TEL:03-6733-1070

## I. 米国経済

### 【景気概況】～弱めの動きも見られるが景気は緩やかな拡大が続く

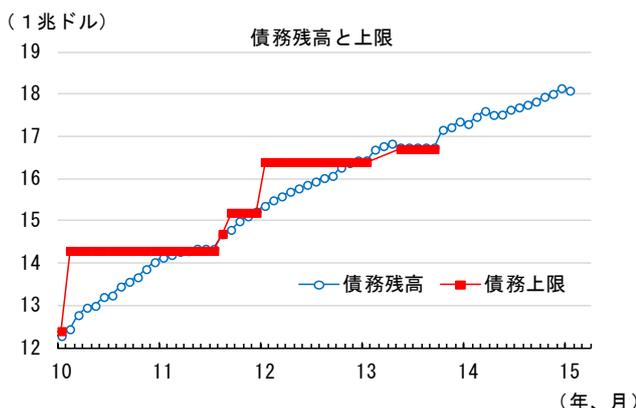
- ・米国景気は緩やかに拡大している。14年10～12月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+2.2%と、速報値（同+2.6%）よりも下方に修正された。
- ・足元の月次指標は、寒波の影響もあると推察されるが、弱めの内容となっている。企業部門では、15年1月の製造業生産が前月比+0.2%と再び増加したものの、力強さを欠いている。また同月のコア資本財受注は前月比+0.5%と5ヶ月ぶりに増加したが、均した動きは引き続き冴えない。企業の景況感をみても、2月のISM製造業指数が52.9と14年1月以来の低水準になるなど、景気に対する楽観度合いが後退している。
- ・家計部門では、1月のコア小売売上高が前月比+0.1%と再び増加したものの、均した動きは横ばい圏で推移している。2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が96.4に低下するなど、家計の景況感も後退している。ただし同月のガソリン価格（オールグレード）は前年比-33.0%と、大幅な低下が続いている。また雇用情勢も、同月の失業率が5.5%と08年5月以来の低水準になるなど、着実に改善している。これらの支援材料があることから、個人消費の基調は引き続き堅調であると評価される。
- ・最後に物価動向をみると、1月の消費者物価は総合指数が前年比-0.1%と、ガソリン安を映じて09年10月以来となるマイナスに転じた。ただ変動が大きい項目を除いたコア指数は前年比+1.6%と前月から横ばいであり、安定的に推移している。



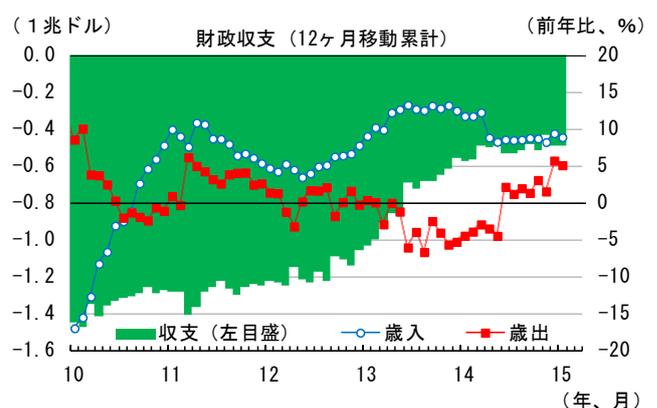
(出所) 米商務省経済分析局 (BEA)、米供給管理委員会 (ISM)、米労働省

## 【トピック】債務上限問題は軟着陸の公算

- ・米国では2013年10月以降、連邦債務上限の引き上げが無制限に認められているが、この措置の期限が15年3月15日に迫っている。
- ・この延長の可否を巡って、オバマ民主党と議会共和党による攻防が再び激しくなる可能性がある。14年11月の中間選挙で大勝し議会を掌握した共和党は、財政均衡を党是として掲げており、オバマ政権による債務上限引き上げに一貫して反対してきた。今回も、オバマ民主党が債務上限の引き上げの延長を求める一方で、議会共和党はその終了を主張するといった対立の構図そのものに、大きな変化がない見通しである。
- ・前回（2013年10月）はこの対立（正しくは14年度予算案や移民・医療制度改革などを巡る与野党間の攻防に、債務上限問題が組み込まれた形）が政府閉鎖という事態をもたらし、オバマ民主党と議会共和党の双方から有権者が離反するなど、米国で政治不信が広がった。この苦い記憶を持つ両党、特に14年11月の中間選挙に続き16年の次期大統領選挙での勝利を狙う共和党の穏健派は、債務上限を巡る問題で正面から衝突し、同様の事態に陥ることだけは避けたいと考えているだろう。共和党の強硬派のオバマ民主党に対する対決姿勢は依然強いものの、両党は債務問題に関して春先までに合意に達するとみられる。
- ・加えて、仮にこの与野党間の交渉が決裂しても、財務省は10月まで期限を延長できる臨時措置を講じる方針を示している。既に14年12月の時点で15年度の予算が成立したこともあり、13年のような政府閉鎖が発生する事態は、少なくとも短期的には避けられる公算である。政府支出や公共事業がいきなりストップして景気を直接下押しするようなことはないと思われる。ただ家計や企業のマインドが悪化し、景気が間接的に下押しされる可能性は高い。また決裂した場合も、先の苦い記憶があるために妥協は成立しやすいだろう。
- ・なお実際に財政収支（12ヶ月移動累計）をみると、赤字幅は着実に縮小しており、2014年以降は0.5兆ドル程度と最悪期の10年頃（1.3兆ドル前後）から赤字が半減している。収支ベースでみれば財政は相応に改善しており、早急に財政健全化を推し進める必要性は弱いといえる。むしろ警戒されるのは、財政の再建を急ぐことで景気に強い下振れ圧力が加かってしまうことにあるといえよう。



(出所) 米財務省



**【米国の主要経済指標】**

		2012	2013	2014	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%) *	2.3	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.6	1.7	1.8	2.2	2.8	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	0.1	0.2	1.4	0.0	0.1	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	55.5	56.9	56.9	57.9	57.6	55.1	53.5	52.9
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.7	56.3	55.8	59.0	57.5	57.1	58.8	56.5	56.7	56.9
		鉱工業生産(変化率、%) *	3.8	2.9	4.2	1.4	1.0	1.1	-0.1	1.1	-0.3	0.2	-
		製造業(変化率、%) *	4.1	2.7	3.5	1.7	1.1	1.0	0.1	1.2	0.0	0.2	-
		設備稼働率(%, 季調済)	77.3	78.0	79.1	79.1	79.3	79.4	79.1	79.8	79.4	79.4	-
		製造業新規受注(変化率、%) *	2.9	2.7	2.8	2.5	3.8	-6.7	-0.7	-1.7	-3.5	-0.2	-
		コア資本財受注(変化率、%) *	2.1	5.0	4.4	2.8	2.8	-2.9	-1.8	-0.5	-0.5	0.5	-
		建設支出(変化率、%) *	9.2	5.7	6.1	1.4	-0.1	1.7	1.4	-0.6	0.8	-1.1	-
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	83.4	90.9	92.7	94.1	91.0	93.1	103.8	96.4
		コア小売売上高(変化率、%) *	3.6	3.3	3.3	1.5	1.1	1.0	0.5	0.6	-0.3	0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%) *	3.7	3.6	3.9	1.2	1.1	0.9	0.4	0.4	-0.3	-0.2	-
		実質個人消費支出(変化率、%) *	1.8	2.4	2.5	0.6	0.8	1.0	0.3	0.6	-0.1	0.3	-
		名目個人所得(変化率、%) *	5.2	2.0	4.0	1.2	1.0	1.0	0.4	0.4	0.3	0.3	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	13.5	7.3	5.9	6.9	6.9	7.5	7.9	4.7	9.8	9.2	5.8
		住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	98.5	103.0	106.5	109.2	101.5	108.7	106.5	-
	住宅部門	着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	103.3	102.7	103.3	107.4	110.2	106.0	106.0	105.3	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	36.8	43.0	43.9	42.7	43.4	46.6	46.9	44.6	48.2	48.1	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	465.9	507.3	492.0	488.7	505.7	506.0	516.0	495.0	507.0	482.0	-
		S&Pケース-住宅価格指数(前年比、%)	0.9	11.9	8.1	9.4	5.7	4.4	4.5	4.3	4.5	-	-
		政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	47.4	-117.5	-176.7	-121.7	-56.8	1.9	-17.5
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-504.7	-130.2	-123.9	-127.0	-41.9	-39.5	-45.6	-41.8	-
		名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	3.9	3.7	1.5	2.4	1.0	1.1	-1.7	-
名目輸入(前年比、%)		3.0	0.1	3.4	4.5	3.4	3.4	3.2	2.4	4.5	-0.2	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-460.8	-400.3	-	-98.4	-	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		612.9	-141.5	275.0	-35.4	193.8	67.5	-1.4	33.5	35.4	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.1	7.4	6.2	6.2	6.1	5.7	5.7	5.8	5.6	5.7	5.5	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	85.2	71.2	97.3	22.1	42.3	32.9	23.9	29.5	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	2.1	1.8	1.3	1.7	1.3	0.8	-0.1	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.9	1.8	1.7	1.8	1.7	1.6	1.6	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.8	1.2	1.3	1.6	1.5	1.1	1.4	1.2	0.8	0.2	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	2.3	-1.6	-12.1	-4.8	-9.8	-21.6	-34.9	-33.0	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	2.8	2.5	0.8	1.7	1.1	-0.4	-3.1	-		
金融	M 2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	6.5	6.4	5.7	5.5	5.8	5.8	6.0	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.23	0.23	0.24	0.23	0.23	0.24	0.25	0.26	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.61	2.49	2.27	2.29	2.32	2.20	1.88	1.98	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	16,604	16,954	17,368	16,702	17,649	17,754	17,542	17,935	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	102.1	104.0	114.6	108.0	116.4	119.4	118.3	118.7	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.37	1.32	1.25	1.27	1.25	1.23	1.16	1.14	
	WT I先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	103.0	97.2	73.1	84.3	75.8	59.3	47.3	50.8	

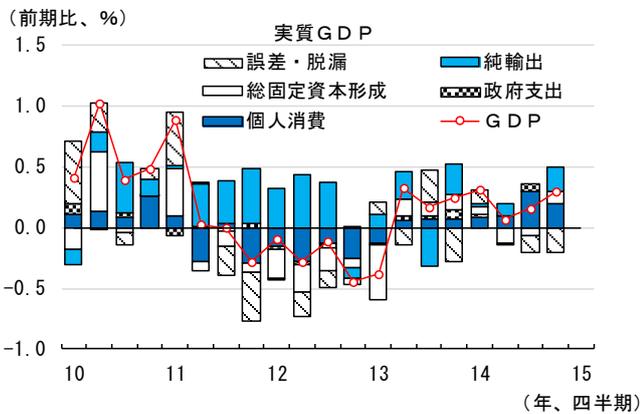
(注) 変化率(%) \*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

## II. 欧州経済

### 【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに持ち直している

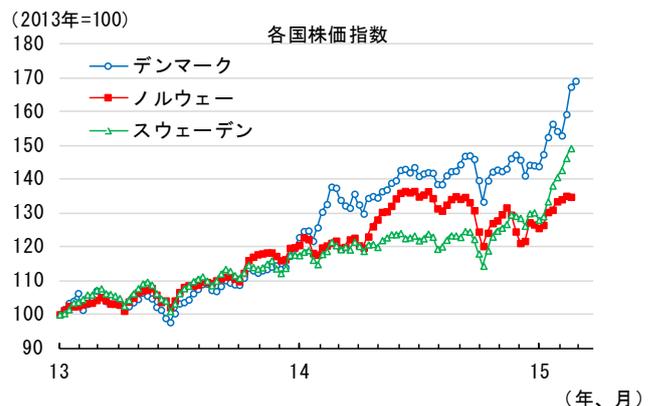
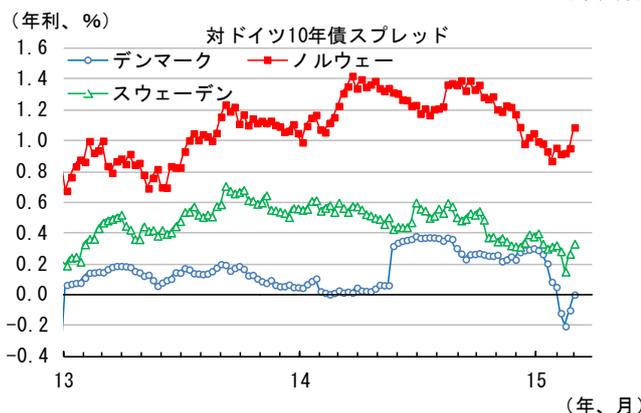
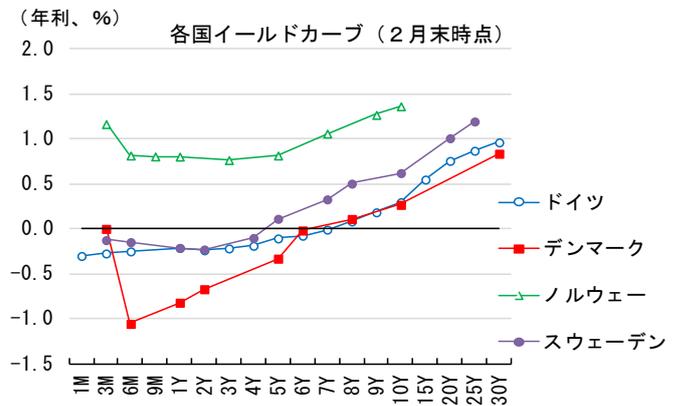
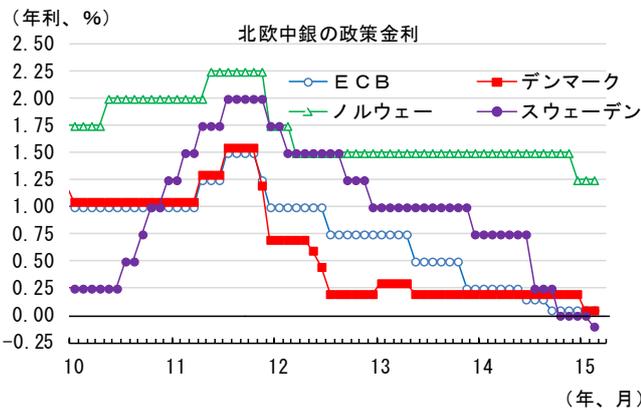
- ・ユーロ圏景気は緩やかに持ち直している。14年10～12月期の実質GDP（改定値）成長率は前期比+0.3%と、2期連続で拡大した。需要項目別にGDP成長率への寄与度をみると、輸入の減速を受けた純輸出（輸出－輸入）や総固定資本形成の押し上げ幅が拡大した。その一方で個人消費の伸びが鈍化し、成長率への寄与度が低下した。
- ・直近の月次指標も景気を持ち直しを示唆している。企業部門では、ユーロ圏全体の生産の先行指標であるドイツの鉱工業生産が1月は前月比+0.5%と増加が続いており、均した動きも上向きである。またユーロ圏全体の企業部門の景況感指数も製造業を中心に緩やかな改善が続いていることから、生産は持ち直しているとみられる。
- ・家計部門では、1月の小売売上が前月比+1.1%と勢いが加速した。同月の新車販売高も前月比+2.6%と2ヶ月連続で増加しているため、個人消費の回復は徐々に底堅さを強めていると判断される。1月の失業率が11.2%と3ヶ月連続で低下するなど緩やかに改善する雇用情勢や、昨年後半からのガソリン安も消費をサポートしているとみられる。
- ・最後に物価動向をみると、2月の消費者物価（速報値）が前年比-0.3%と3ヶ月連続で下落したが、その幅は前月（同-0.6%）から縮小した。またコアベースでは同+0.6%と前月から横ばいとなり、消費の底堅さを示唆している。なお欧州中央銀行（ECB）は3月5日の理事会で、予定通り月6百億ユーロの資産購入を9日から開始すると確認した。



(出所) 欧州連合統計局 (Eurostat)、ドイツ連邦経済技術省

【トピック】 北欧でも強まる低金利環境

- ・欧州中央銀行（ECB）の量的緩和決定を受けて、非ユーロ圏の周辺諸国、とりわけ北欧諸国の中央銀行も金融緩和を強化している。年明け以降、ノルウェー中央銀行とデンマーク国立銀行は相次いで政策金利を引き下げた。スウェーデン中央銀行（リクスバンク）の場合、主要政策金利（レポ金利）を-0.10%に引き下げた上で、ECBに次いで量的緩和の実施を表明した。このような流れの中で、各国の長期金利の対ドイツ10年債スプレッドは、足元でやや戻しているものの、水準を切り下げている。
- ・北欧諸国は通貨高と資本流入を抑制する目的から、ECBに連動して金融緩和を強化してきた。もともと、結局はECBの緩和によってダブついたマネーの流入を阻むことはできなかった。各国とも財政が比較的健全である（つまり、国債の信用度が高い）ことが、マネーの流入を誘ったと考えられる。また国内でも追加緩和のためにマネーが溢れたために、結果的に北欧諸国でも低金利環境が強まる事態になったといえよう。低金利環境が強まった結果、各国のイールドカーブはフラット化が進んでいる。そのうちデンマークとスウェーデンについては、中期ゾーンまでがマイナス金利に陥っている。
- ・また各国株価も上昇基調を強くしている。内外の金融緩和の強化を受けて、北欧の金融市場はまさに「資産バブル」の様相を呈している。場合によっては一段の追加緩和を実施するとECBが言明する中で、ユーロ圏同様、北欧諸国の低金利環境も当面続く公算が大きい。金融システムの安定と資産バブルとの狭間で、北欧諸国の中央銀行は困難な舵取りを余儀なくされている。



（出所）Bloomberg、各国中央銀行、各国証券市場

**【ユーロ圏の主要経済指標】**

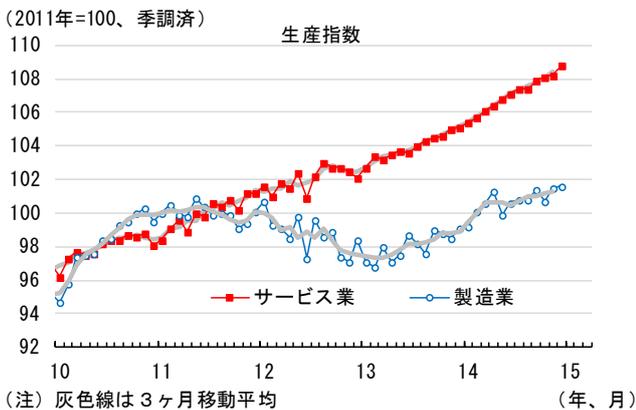
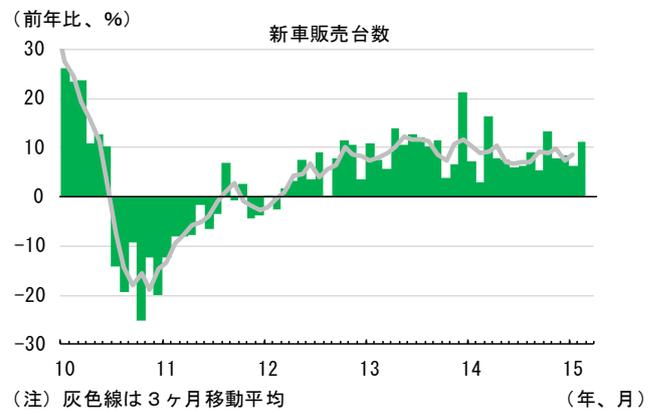
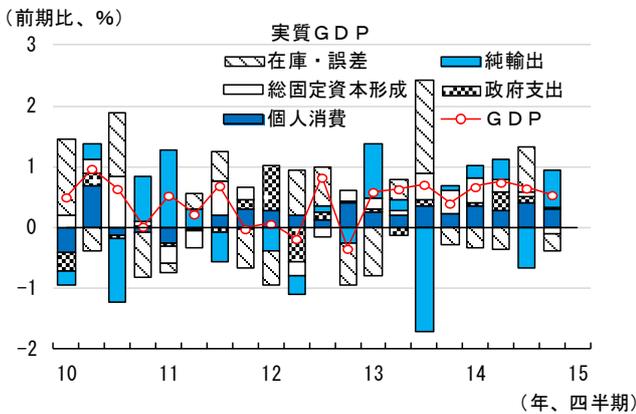
		2012	2013	2014	14/Q2	14/Q3	14/Q4	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	-0.8	-0.5	0.9	0.1	0.2	0.3	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.4	0.5	0.1	0.3	0.2	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.8	-0.5	0.2	-0.1	0.0	0.1	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	90.6	93.6	101.3	102.2	100.8	100.7	100.7	100.7	100.6	101.4	102.1	
	ドイツ	99.3	101.5	105.5	107.0	104.4	103.7	104.2	103.4	103.4	103.8	103.3	
	フランス	92.8	91.8	96.4	96.4	95.4	96.9	96.8	97.9	95.9	96.4	98.4	
	イタリア	84.1	89.3	98.8	100.8	98.9	97.0	97.3	96.1	97.5	100.1	102.5	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	102.4	103.6	104.3	103.2	104.2	105.6	106.6	107.4	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	-2.9	-1.0	1.2	-0.3	-0.4	2.4	0.3	0.1	0.0	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	-2.7	-0.7	1.6	-0.3	-0.4	0.5	0.5	0.2	0.0	-	-
製造業受注（前期比、%）＊		-3.8	-0.1	3.2	0.3	0.3	1.1	0.9	-1.2	2.5	-	-	
うちコア（前期比、%）＊		-3.1	-1.3	2.7	0.0	0.4	1.5	1.4	-0.9	1.0	-	-	
設備稼働率（%）		78.6	78.3	79.8	79.6	80.3	79.9	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数（平均=-6.9）		-11.7	-9.3	-4.2	-3.6	-4.8	-4.8	-5.0	-4.3	-5.2	-4.8	-4.7	
サービス業景況感指数（平均=8.9）		-6.8	-6.1	3.8	3.9	3.3	4.8	4.4	4.4	5.6	4.8	4.5	
小売業景況感（平均=-9）		-15.1	-12.4	-3.9	-2.2	-4.6	-5.8	-6.3	-5.9	-5.2	-3.6	-2.1	
建設支出（前期比、%）＊		-4.5	-2.5	1.9	-1.0	-0.6	-0.3	1.0	-0.5	-0.8	-	-	
建設業景況感（平均=-18.5）		-27.7	-29.4	-28.0	-30.3	-27.8	-25.2	-24.4	-26.1	-25.2	-26.5	-26.5	
家計部門	小売売上高（前期比、%）＊	-1.7	-0.8	1.3	0.5	0.2	0.7	0.6	0.6	0.4	1.1	-	
	新車販売台数（前期比、%）＊	-11.3	-4.2	3.8	1.5	0.5	2.1	3.0	-2.6	5.4	2.6	-	
	消費者信頼感（平均=-13.1）	-22.1	-18.6	-10.0	-7.7	-9.9	-11.2	-11.1	-11.6	-10.9	-8.5	-6.7	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	-	0.0	0.5	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-	-2.6	-2.5	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.2	91.2	-	92.8	92.1	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	147.2	214.2	240.2	57.8	66.1	57.3	19.6	19.9	17.8	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	81.3	152.3	194.8	46.5	47.9	69.5	24.0	21.2	24.3	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.1	2.3	0.8	2.8	4.4	4.1	0.9	8.1	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.8	-2.8	0.1	0.3	0.3	-0.5	-0.2	-2.2	1.0	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.6	11.5	11.4	11.5	11.4	11.3	11.2	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	196.9	3.4	-64.4	-23.3	-6.3	-25.1	-3.4	-0.9	-20.8	-13.7	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.3	-	1.7	1.4	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	0.6	0.4	0.2	0.4	0.3	-0.2	-0.6	-0.3	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.5	-1.1	-1.4	-1.9	-1.3	-1.6	-2.7	-3.4	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.5	1.0	2.0	3.5	2.5	3.1	4.9	5.9	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	-3.5	-2.3	-1.1	-1.6	-1.5	-0.1	0.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.15	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.29	0.15	0.08	0.09	0.08	0.08	0.05	0.04	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	1.43	1.07	0.77	0.87	0.80	0.66	0.45	0.35	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,214	3,172	3,105	3,030	3,126	3,160	3,207	3,454	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	139.6	137.6	144.4	140.2	147.7	145.2	133.1	134.1	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.37	1.31	1.24	1.25	1.25	1.21	1.13	1.12	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は減速している

- ・英国景気は減速している。14年10～12月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.5%と2四半期連続で伸び率が低下した。需要項目別にGDP成長率への寄与度をみると、総固定資本形成（特に設備投資）の減少がGDPの伸びの鈍化につながった。反面で、純輸出（輸出－輸入）の寄与度が輸出の増勢加速を受けて拡大し、成長を下支えした。
- ・月次の指標は景気の緩やかな拡大が続いていることを示唆している。企業部門では、14年12月の製造業生産が前月比+0.1%と勢いが11月（同+0.8%）よりも鈍化したが、均した基調は上向きである。一方で、同月のサービス業生産は前月比+0.6%と再び加速した。ただ企業の景況感指数は、主力のサービス業や小売業で低下している。
- ・家計部門では、15年1月の実質小売売上高（除く石油）が前月比-0.7%と12月（同-0.1%）から減少幅を拡大させた。非食品に続いて食品も減少に転じたことが全体の勢いの重荷になった。ただ翌2月の新車販売台数は前年比+11.3%と、堅調さを維持している。雇用情勢も改善傾向を維持しているため、消費の基調は底堅いとみられる。
- ・最後に物価動向をみると、15年1月の消費者物価は前年比+0.3%と3ヶ月連続で上昇率が低下した。もっともイングランド銀行（中央銀行）は、物価上昇率の低下はあくまで石油価格の下落によるものであり、今後の反発を受けて物価の伸びは再び加速するとの見解を、最新2月12日号の『インフレ・レポート』の中で示している。



（出所）英国統計局（ONS）、英国自動車製造販売業者協会（SMMT）

**【英国の主要経済指標】**

		2012	2013	2014	14/Q2	14/Q3	14/Q4	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	0.7	1.7	2.6	0.8	0.7	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	1.1	-	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	0.5	-	0.2	0.1	-0.1	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.8	104.0	115.5	118.8	115.7	113.2	113.0	113.3	113.3	113.9	113.8
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	-0.9	0.5	0.2	0.3	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.2	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	-0.5	0.3	0.6	0.6	0.4	0.3	-0.7	0.8	0.1	-	-
		サービス業生産（前期比、%）＊	0.4	0.6	0.8	1.0	0.7	0.7	0.2	0.1	0.6	-	-
		設備稼働率（%）	81.0	80.0	82.0	81.0	84.2	81.7	-	-	-	-	-
		事業投資（前期比、%）＊	0.8	1.7	0.5	3.4	-1.2	-1.4	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9.4）	-6.7	-2.0	7.1	10.2	7.2	6.2	5.4	6.3	6.8	6.1	8.4
		サービス業景況感指数（平均=4.1）	-17.9	5.6	24.7	28.5	25.4	20.0	21.3	22.0	16.6	18.7	15.1
		小売業景況感（平均=0.7）	-20.1	-10.1	4.4	6.9	5.0	3.6	5.2	2.6	3.1	3.0	3.9
		建設支出（前期比、%）＊	-2.0	1.0	1.2	1.8	2.0	-2.1	-1.5	-1.9	0.4	-	-
		建設業景況感（平均=-22.1）	-41.0	-23.3	-5.8	-10.0	-2.4	-2.4	-6.1	-5.3	4.1	-4.4	-0.3
	家計部門	実質小売売上高（前期比、%）＊	0.0	0.7	1.2	1.6	0.3	2.2	1.2	1.5	0.2	-0.3	-
		除く石油（前期比、%）＊	0.2	0.8	1.3	1.7	0.5	2.1	1.2	1.6	-0.1	-0.7	-
		新車販売台数（前年比、%）	4.7	10.6	8.2	7.1	7.0	9.8	13.3	7.7	8.3	6.4	11.3
		消費者信頼感指数（平均=-9.3）	-20.1	-10.1	4.4	6.9	5.0	3.6	5.2	2.6	3.1	3.0	3.9
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	10.1	12.5	13.6	14.7	13.3	11.9	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数（前年比、%）		1.7	3.5	10.0	10.2	11.7	10.0	10.4	9.9	9.8	-	-	
ネーションワイド住宅価格（前年比、%）		-0.8	3.2	9.8	11.3	10.4	8.2	9.0	8.5	7.2	6.8	5.7	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-72.6	-66.2	-59.0	-27.2	-13.8	-20.3	-3.6	-9.4	-7.3	12.8	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	76.6	79.3	80.9	80.0	79.8	80.9	79.5	79.7	80.9	79.6	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-61.9	-76.7	-	-24.3	-27.0	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-109.0	-112.6	-119.9	-29.8	-31.6	-29.4	-10.0	-9.3	-10.2	-	-	
	輸出（前年比、%）	-1.3	0.6	-4.6	-8.1	-6.2	-1.3	-0.8	-0.2	-2.8	-	-	
	輸入（前年比、%）	2.2	1.3	-1.7	-2.7	-3.6	-0.3	-1.3	-2.9	3.1	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	8.0	7.6	6.2	6.3	6.0	5.7	6.0	5.8	5.7	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、季調済）	57.0	37.8	60.8	14.6	11.2	10.3	0.4	0.4	9.5	-	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.4	1.2	1.2	-0.1	1.0	2.1	2.1	1.9	2.3	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.8	2.6	1.5	1.7	1.4	0.9	1.3	1.0	0.5	0.3	-	
	同コア（前年比、%）	2.3	2.1	1.7	1.9	1.8	1.3	1.5	1.2	1.3	1.4	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	1.4	1.2	-6.6	-4.6	-7.5	-9.3	-8.1	-8.3	-11.6	-14.2	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	2.1	1.3	0.0	0.4	-0.3	-0.8	-0.6	-0.6	-1.1	-1.8	-	
金融	M3（前年比、%）	-1.5	4.1	-0.6	-0.9	-1.8	-1.3	-1.8	-1.5	-0.5	-2.1	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	-2.7	0.0	-5.1	-6.2	-5.1	-4.8	-5.1	-4.8	-4.6	-4.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.80	0.51	0.54	0.54	0.56	0.56	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56	
	10年債平均金利（年利、%）	1.88	2.33	2.52	2.67	2.55	2.07	2.22	2.13	1.87	1.54	1.68	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	5,743	6,471	6,682	6,764	6,754	6,532	6,409	6,644	6,543	6,615	6,879	
	ポンド/円（期中値）	126.5	152.7	174.2	171.8	173.5	181.3	173.6	183.5	186.7	179.1	182.1	
	ドル/ポンド（期中値）	1.23	1.18	1.24	1.23	1.26	1.27	1.27	1.26	1.27	1.30	1.35	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。